

和泉市下水道事業 経営戦略

計画期間：令和5年度～令和14年度



令和5年2月改定
和泉市上下水道部

目次

経営戦略策定の背景	1
1 事業概要	2
(1) 事業の現況	2
①施設	2
②使用料	3
③組織	4
(2) 民間活力の活用等	5
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	5
①経営の健全性・効率性	5
②施設の状況	8
③全体総括	9
2 経営の基本方針	10
①未整備地域への普及	10
②水洗化の促進	10
③浸水対策の推進	10
④下水道財政の健全化	10
3 投資・財政計画（収支計画）	11
(1) 投資・財政計画（収支計画）の作成に当たっての説明.....	11
①投資についての説明	11
②財源についての説明	11
③投資以外の経費についての説明	13
(2) 処理状況推移	14
(3) 投資・財政計画（収支計画）	15
(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要....	16
①今後の投資についての考え方・検討状況	16
②今後の財源についての考え方・検討状況	16
③今後の投資以外の経費についての考え方・検討状況	17
4 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	17
5 その他（下水道使用料一覧・マンホールカード・アートマンホール）	18

経営戦略策定の背景

下水道は私たちの暮らしの快適な生活環境を守り、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減のため、重要な都市基盤施設として、大切な役割を果たしています。

和泉市における下水道事業は、昭和 41 年度から和泉市（鶴山台等）、泉大津市、高石市の三市による広域的下水道事業「泉北環境整備施設組合」にて事業着手しました（平成元年度及び平成 26 年度に、泉北環境整備施設組合が整備した高石処理区のうち和泉市分の移管を受ける）。また、その他の地区で昭和 52 年度に和泉市流域関連公共下水道の事業認可を取得し事業着手（雨水）し、汚水においては、平成元年度に供用開始しました。

その後、平成 8 年度から平成 12 年度に、独立行政法人都市再生機構による和泉中央丘陵における住宅開発などによる人口増加への対応や生活環境の改善のため、国庫補助金を活用し集中的に下水道整備を行い、現在、汚水処理の概成（汚水処理人口普及率 95%）に向けて下水道整備を進めています。

和泉市の公共下水道は、流域関連北部処理区（旧高石処理区含む）と泉北処理区の大きく 2 つの処理区があり、流域関連北部処理区については、忠岡町にあります処理場（北部水みらいセンター）に流域下水道を介して流入し、処理場にて処理した水を公共用水域に放流しています。泉北処理区については、堺市公共下水道に流入しております。事業計画面積は、汚水が 2,813.11ha（流関 2,572.91 ha・泉北 240.20 ha）雨水が 2,596.60ha（流関 2,358.40 ha・泉北 238.20 ha）となっています。

本市を含め国内では、少子高齢化や人口減少時代の到来、生活スタイルの変化等、社会の情勢は転換期を迎えており、今後、使用料収入の減少、管理管路施設の老朽化による支出の増大が見込まれ、これらは将来における下水道事業経営にも大きく影響を与えることが考えられ、将来的に安定的な経営を行うためには、適切な施設の改築・更新を行う必要があります。

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、国が推し進める都道府県構想において汚水処理の早期概成が求められていることや令和 2 年度に策定した和泉市下水道ストックマネジメント計画を踏まえ、投資・財政計画の見直しを行い、平成 28 年 3 月に策定し、平成 29 年 10 月の改定から 5 年を経過する和泉市下水道事業経営戦略を今回改定するものです。

Ⅰ 事業概要

(1) 事業の現況

①施設

流域関連公共下水道

供用開始年度	平成元年度
法適（全部適用）	平成 23 年 4 月 1 日
処理区域内人口密度	74.0 人/ha（令和 3 年度末）
処理区名	南大阪湾岸流域下水道 北部処理区
処理場名	北部水みらいセンター
広域化・共同化・ 最適化・実施状況	平成 26 年度に高石処理区を流域下水道に統合(高石処理場廃止、 高石処理区のうち和泉市分の移管を受ける)。

単独公共下水道

供用開始年度	昭和 53 年度（和泉市分供用開始）
法適（全部適用）	平成 23 年 4 月 1 日
処理区域内人口密度	68.8 人/ha（令和 3 年度末）
処理区名	泉北処理区
処理場名	泉北水再生センター（堺市公共下水道）
広域化・共同化・ 最適化・実施状況	—————

②使用料

・一般家庭用使用料体系の概要・考え方

○和泉市の下水道使用料体系

下水道使用料は、使用料の種別を一般汚水と浴場営業用汚水に区分し設定しており、基本使用料と従量使用料の二部使用料制を採用しています。

下水道使用料単価表（1ヶ月） 平成 30 年 4 月改定

種類	区分	汚水量	金額(税抜き)	
一般汚水	基本使用料		520 円	
	従量使用料 (1 m ³ につき)	10 m ³ まで		56 円
		11 m ³ ~ 20 m ³		122 円
		21 m ³ ~ 30 m ³		136 円
		31 m ³ ~ 50 m ³		150 円
		51 m ³ ~ 100 m ³		177 円
		101 m ³ ~ 300 m ³		204 円
		301 m ³ ~ 500 m ³		231 円
		501 m ³ ~ 1000 m ³		265 円
		1001 m ³ ~ 5000 m ³		279 円
5001 m ³		292 円		
浴場営業用汚水（1 m ³ につき）			20 円	

○下水道使用料改定の考え方

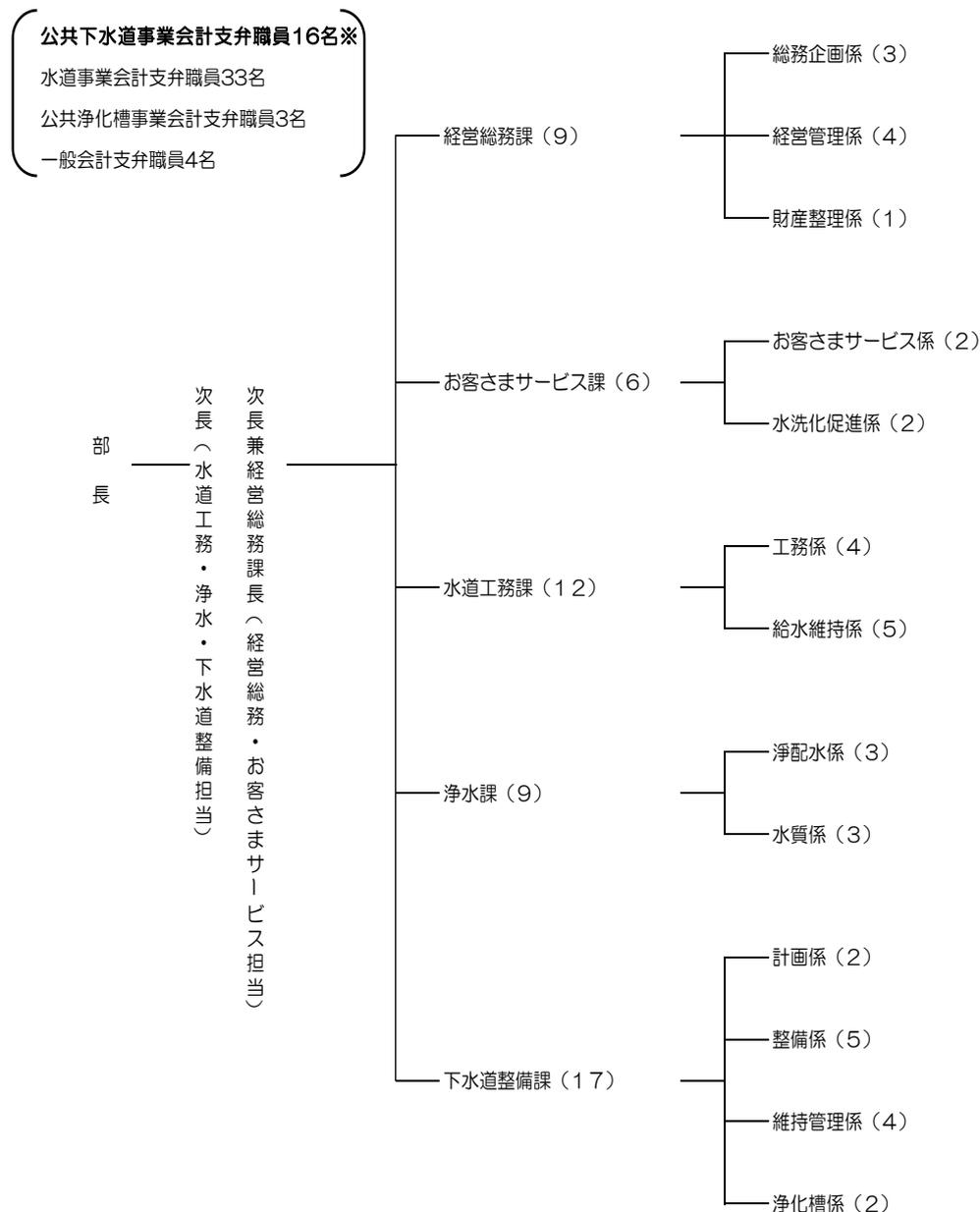
和泉市下水道事業では、使用料算定期間を 5 年間と設定し、今後、これまでの下水道整備による企業債の償還金や下水道施設の維持管理費の増加に対応できるようにするため、使用料算定期間内の各年度において、当年度純利益が黒字であること、経費回収率が 100% 以上であること、概ね事業運営が継続可能な資金残高が留保されることを基準に、下水道使用料を設定しています。

③組織 (R4.4.1 現在)

[下水道事業所管課： 下水道整備課 お客さまサービス課 経営総務課]

平成 19 年 4 月、上下水道の連携により経営の安定化と効率化を図るとともに、市民の利便性の向上を図るため、水道と下水道の一元化を実施し、上下水道部を創設。

上下水道部 56名



※ 次長 (水道工務・浄水・下水道整備担当)、下水道整備課 13名、お客さまサービス課水洗化促進係 2名

(2) 民間活力の活用等

○水道事業と合わせた徴収業務委託

下水道使用料の請求・収納業務等を委託しています。水道事業とともに業務委託を行うことで効率化が図れ、未収金の回収に効果が表れるなど、収納率の向上につながっています。

○排水設備工事検査等の業務委託

排水設備工事に関する受付、審査、完了検査業務や、水洗化促進業務等を委託しています。下水道未接続者への普及啓発業務により水洗化率の向上に取り組んでいます。

○下水道施設埋設状況調査対応・マッピングシステムデータ等入力業務委託

地下埋設物調査で来庁された方への窓口対応業務を委託するとともに、市発注工事及び民間宅地開発等により整備した箇所について、竣工図を基に管路情報をデジタルデータ化し、マッピングシステムに反映する業務を委託しています。このことにより同システムの情報を更新し、市民サービス向上に寄与しています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

地方公営企業では、平成 26 年度決算から、経営・施設等の状況を表す経営指標を用いた経年比較や他団体との比較を行うための「経営分析表」を公表しています。

①経営の健全性・効率性 ※令和 3 年度の類似団体平均値は暫定値

(1) 経常収支比率			
年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実績	111.4%	112.8%	113.5%
類似団体平均	107.0%	106.6%	※106.0%
指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの経常的な収入で経常的な費用をどの程度賄えているかを表すもので、高い方が好ましい		
算定式	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$		
コメント	比率は 100%を超えており、健全と判断できます。引き続き、維持管理費の抑制に努め、100%を超えるよう運営してまいります。		

(2) 累積欠損金比率			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	0.0%	0.0%	0.0%
類似団体平均	7.7%	6.0%	※5.2%
指標の説明	事業の規模に比して、累積欠損金がどれくらいあるのかを表すもの		
算定式	当年度末未処理欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100		
コメント	累積欠損金が発生しておらず健全な状態です。 引き続き、安定経営を行い、当比率が発生しないよう、健全な状態を保ってまいります。		

(3) 流動比率			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	30.3%	50.4%	58.2%
類似団体平均	73.0%	72.9%	※80.1%
指標の説明	短期的な債務への支払能力を表す指標で、流動資産と流動負債の比率であり、高い方が好ましい		
算定式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100		
コメント	各年度とも4億円程度の当年度純利益を確保できたことから、利益剰余金の累積が上昇傾向で健全な傾向となっており、今後、当比率が向上するよう運営してまいります。 目標値：令和9年度 65%以上 令和14年度 70%以上		

(4) 企業債残高対事業規模比率			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	975.1%	940.0%	969.7%
類似団体平均	708.9%	730.5%	※672.3%
指標の説明	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもので、低い方がよい		
算定式	(企業債残高－一般会計負担金) ÷ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金) × 100		

コメント	<p>料金収入に対する企業債残高の割合は高くなっていますが、企業債残高は徐々に減少しており、当比率は減少していく見込みとなっています。</p> <p>目標値：令和 9 年度 800.0%以下 令和 14 年度 650.0%以下</p>
------	---

(5) 経費回収率			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	122.7%	124.7%	127.2%
類似団体平均	97.9%	98.6%	※98.8%
指標の説明	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表すもので、高い方がよい		
算定式	下水道使用料収入 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100		
コメント	経費回収率は各年度とも 100%を超えており、現時点では健全な状態で、引き続き 100%を超えるよう運営してまいります。		

(6) 汚水処理原価			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	112 円 91 銭	109 円 14 銭	107 円 14 銭
類似団体平均	144 円 11 銭	141 円 24 銭	※142 円 03 銭
指標の説明	汚水処理に要した経費を有収水量で除したもので、1 m ³ あたりどれくらいの経費が汚水処理費用に要するかを表す		
算定式	汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 100		
コメント	汚水処理原価は支払利息の減によって減少していますが、今後は流域下水道維持管理負担金などの費用の増大により、増加する見込みとなっています。		

(7) 水洗化率			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	90.6%	90.6%	90.6%
類似団体平均	94.6%	94.6%	※94.8%
指標の説明	下水道を整備した処理区域内の人口のうち、下水道に接続して汚水処理をしている人口の割合を表すもので、高い方がよい		
算定式	水洗化人口÷処理区域内人口		
コメント	毎年度水洗化の促進により新規水洗化人口は増加しているが、市全体の人口が減少傾向にあり、特に既水洗化地域における人口減少がみられ、結果としては、水洗化率は横ばいで推移しています。 目標値：令和9年度91.1% 令和14年度91.6%		

②施設の状況 ※令和3年度の類似団体平均値は暫定値

(1) 有形固定資産減価償却率			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	22.3%	24.6%	26.9%
類似団体平均	31.0%	28.9%	※31.3%
指標の説明	保有する有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、施設全体の老朽化の度合いがわかる		
算定式	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿額×100		
コメント	有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも低くなっているものの、年々率が上昇しており、適切な管路の改築・更新に努めます。		

③全体総括

本市の公共下水道事業は、昭和 50 年度に都市計画決定を行い、昭和 52 年度に和泉市流域関連公共下水道の事業認可を取得し、雨水管路の整備に着手しました。汚水管の整備は昭和 60 年度に着手し、平成元年度に供用を開始しました。一方、和泉中央丘陵地区における独立行政法人都市再生機構の開発事業や民間の宅地開発等が進み、下水道が更に普及しました。

下水道事業には多額の建設事業費が必要であり、財源として、国庫補助金、受益者負担金、企業債を充当しています。過去に集中的に整備を実施した際の企業債の元利償還は多額となり、経営を圧迫し、平成 17 年度に平均 20%の下水道使用料の値上げ改定を行いました。

また、平成 19 年度には下水道事業部局を上下水道部へ統合し、平成 23 年度からは本市公共下水道事業の財政状況を的確に示し、経営基盤の強化を図るため、公営企業会計を適用し、効率的な経営を堅持してきました。

その後 10 年以上、収支バランスを保ち、資金繰りを行えましたが、平成 30 年度以降、過去の整備に伴う企業債の元利償還の負担が大きく、資金不足に陥ることが予測されたため、平成 30 年度に平均 13%の下水道使用料の値上げ改定を行いました。

下水道使用料改定後の平成 30 年度から令和 3 年度においては、下水道使用料の増収により、当年度純利益は増加傾向に推移し、経費回収率は 100%を超え、資本的収支不足額補てん財源は、令和 3 年度末時点で約 9 億円確保している状況となっております。

汚水処理の概成後、新規整備事業から改築・更新事業へと事業転換し、和泉市下水道ストックマネジメント計画に基づき、適切な管路の改築・更新に努めることにより、経営への影響が過大にならないよう事業全体でバランスを取りながら進め、企業債の新規借り入れを抑制し、また、その償還を着実に行うなど、効率的な下水道事業経営に努めます。

2 経営の基本方針

豊かな自然環境である河川やため池などの水質汚濁を防ぎ、安全で快適な市民生活を実現するために、下水道施設の整備を進めるとともに水洗化の促進を図ります。

①未整備地域への普及

下水道は生活環境の改善を図り、公共用水域の水質を保全するうえで欠かすことができない施設であり、本市においても、これまで着実に整備を進め、令和4年度末には下水道普及率が90%を超える見込みとなっています。今後も効果的な事業推進により安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な生活環境を目指します。

②水洗化の促進

これまで職員により行ってきた下水道未接続者への戸別訪問及び水洗化促進の文書の送付や排水設備検査等の業務を令和2年度（令和3年2月）から民間事業者に委託することで更なる促進を行っており、引き続き、水洗化率の向上に努めます。

③浸水対策の推進

近年の気候変動に伴い、頻発している大雨に対し、市民の生命、財産を守るため、雨水管路の整備によるハード対策、内水ハザードマップ作成・公表によるソフト対策を組み合わせた総合的な対策により、浸水被害の軽減を図ります。

④下水道財政の健全化

下水道事業の水洗化促進と債権管理により、収益の確保に努め、将来における下水道施設の改築・更新を適切に行うことで、経費を抑制し、健全経営に努めます。平成2年度から実施している下水道使用料の福祉減免制度については、水道料金の当制度の見直しに伴い、令和6年度から3年間の経過措置を行い、令和8年度をもって廃止します。

また、定期的に投資・財政計画を作成し、経営状況を確認し、必要な使用料収入について、適宜検証を行います。

3 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）の作成に当たっての説明

①投資についての説明

○汚水管路等の建設に関する事項

本市の下水道普及率は令和4年度末には下水道普及率が90%を超える見込みとなっています。平成25年度から市街化調整区域においても順次汚水管路の整備を進めており、引き続き、国が推し進める都道府県構想において求められている汚水処理の概成を目指します。

○浸水対策に関する事項

大雨による家屋や道路冠水等を防ぎ、災害に備える仕組みづくりを目的として、浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら、雨水管路の整備を進めます。

○下水道施設管理に関する事項

下水道管の標準耐用年数は50年ですが、本市で最も古い下水道管では50年以上が経過しています。そこで、管渠をはじめとした下水道施設の改築・更新や維持管理に要する費用の平準化を図るため、和泉市下水道ストックマネジメント計画に基づき、国の補助制度を活用しながら、継続的に適切な下水道施設管理に務めます。

②財源についての説明

○財源の目標に関する事項

多額の費用が必要となる下水道の普及に向けた財源を確保することが求められます。投資の主な財源は国からの補助金、企業債、受益者負担金です。国庫補助金は補助対象事業費の50%程度を見込んでおり、残りは主に企業債が財源となります。財源に関する目標として、各年度の累積欠損比率0%とし、留保資金残高を考慮しながら、企業債残高の抑制を図ります。

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の見通しとしては、新規接続戸数が増加することで増収となりますが、人口減少や節水機器の普及等による減収要因もあることなどから、大幅な増収は見込んでいません。

また、この経営戦略の計画期間中においては、当年度純損益は黒字で推移し、資本的収支補てん財源も堅持できる見通しであることから、使用料の見直しを見込んでいません。

○企業債に関する事項

下水道施設は長期にわたり使用していくため、企業債（借入金）は建設時の世代に負担を集中させずに、その施設を利用する後の世代にも償還（返済）を公平に負担してもらう仕組みになっています。将来世代に過重な負担を強いることがないように、整備予定に応じた借入額を設定しています。

また、資本費（元金償還金）の一部を将来に繰り延べることで世代間の公平を図るため、下水道事業債の償還期間に生ずる元金償還金と減価償却費の差額について発行可能な資本費平準化債を活用します。

○繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金には、総務省から通知される「地方公営企業繰出金」に定める基準に基づく繰入金（基準内繰入金）とそれ以外の基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）があります。

雨水整備のための費用や、過去に国の普及促進策として実施した下水道整備に係る企業債の元利償還金の一部等は、一般会計が負担することになっています。本市においては、基準内の繰入金のみ対応しています。

③投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項

現状の組織体制を踏まえた費用を想定しています。

○民間の活力の活用に関する事項

民間のノウハウを活用し、下水道使用料の請求・収納業務や排水設備工事検査の業務等を委託し、業務の効率化、サービスの向上、経費の削減を図っています。

○委託費、修繕費に関する事項

管路施設の清掃・維持補修等の日常管理のほか、和泉市下水道ストックマネジメント計画に基づき実施した点検・調査の結果を踏まえ、改築・更新に関する計画を策定し、適切な施設管理を行います。

また、委託費につきましては、マンホールポンプ場や雨水ゲート、下水道台帳システムの点検や保守に係る費用を計上します。

(2) 処理状況推移

	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)	R14年度 (2032年度)
	決算	決算	予算	予算	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
A 行政区域内人口（人）	184,813	184,185	183,660	182,840	182,020	181,200	180,160	179,120	178,080	177,040	176,000	174,760	173,520
B 処理区域内人口（人）	165,398	165,336	165,641	165,680	165,908	165,785	165,359	164,926	164,487	164,042	163,595	162,940	162,278
C 告示区域内人口（人）	163,473	163,281	164,228	164,329	164,547	164,463	164,172	163,778	163,379	162,971	162,560	161,962	161,333
D 水洗化人口（人）	148,036	147,994	148,952	149,193	149,564	149,571	149,414	149,200	148,986	148,769	148,548	148,158	147,761
E 年間有収水量（m3）	16,254,606	16,250,556	16,422,487	16,444,691	16,478,873	16,479,518	16,465,053	16,445,336	16,425,619	16,405,626	16,385,265	16,349,332	16,312,755

※人口については、今後の下水道使用料収入を踏まえた経営状況の把握を目的とするため、現在本市で適用している人口ビジョンを下位推計に変換し、

将来における下水道使用料収入の見込みが過大なものにならないように補正している。

指標

	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)	R14年度 (2032年度)
	決算	決算	予算	予算	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
F 普及率（B/A）	89.5%	89.8%	90.2%	90.6%	91.1%	91.5%	91.8%	92.1%	92.4%	92.7%	93.0%	93.2%	93.5%
G 告示率（C/A）	88.5%	88.7%	89.4%	89.9%	90.4%	90.8%	91.1%	91.4%	91.7%	92.1%	92.4%	92.7%	93.0%
H 水洗化率（D/C）	90.6%	90.6%	90.7%	90.8%	90.9%	90.9%	91.0%	91.1%	91.2%	91.3%	91.4%	91.5%	91.6%
I 汚水処理人口普及率 （下水道＋浄化槽処理人口普及率）	91.2%	91.4%	92.2%	92.6%	93.1%	93.4%	94.5%	94.5%	94.6%	94.6%	94.9%	95.2%	95.5%

(3) 投資・財政計画(収支計画)

収益の収支(消費税を除く)

(単位:千円)

	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)	R14年度 (2032年度)	
	決算	決算	予算	予算	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
収入	下水道使用料	2,212,747	2,214,475	2,244,490	2,220,243	2,231,287	2,231,363	2,229,653	2,262,563	2,260,183	2,257,769	2,255,310	2,250,972	2,246,555
	雨水処理負担金	297,129	287,385	289,119	282,689	283,017	282,030	281,863	283,116	284,192	283,222	280,829	277,046	273,177
	他会計負担金	16,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	138,239	128,521	127,280	131,340	126,703	120,071	111,252	102,518	97,649	93,467	90,230	87,709	85,080
	手数料	1,018	891	1,053	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129
	長期前受金戻入	1,369,796	1,368,402	1,364,734	1,358,436	1,314,145	1,285,614	1,289,475	1,282,516	1,244,414	1,244,710	1,243,079	1,225,806	1,173,833
	雑収益	311	130	6,700	81	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	特別利益	33,537	34,162	18,415	18,378	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100
	計	4,069,527	4,033,966	4,051,791	4,012,296	3,974,481	3,938,407	3,931,572	3,950,042	3,905,767	3,898,497	3,888,777	3,860,862	3,797,974
支出	人件費	104,255	89,545	82,657	97,749	117,059	118,697	120,358	122,045	123,752	125,485	127,242	129,024	130,829
	委託料	99,788	95,876	109,134	127,357	123,389	127,127	124,867	125,610	126,358	127,108	127,862	128,619	129,381
	修繕費	56,242	50,955	52,766	53,576	54,830	55,739	56,648	57,557	58,466	59,375	60,285	61,194	62,103
	流域下水道維持管理負担金	455,359	468,295	517,839	621,776	618,154	633,031	654,203	674,500	695,177	716,786	722,748	728,034	733,530
	減価償却費	2,322,282	2,327,992	2,341,247	2,342,695	2,311,398	2,292,326	2,306,383	2,309,514	2,284,084	2,290,394	2,294,847	2,282,352	2,235,082
	企業債利息	382,596	344,557	329,891	301,333	292,829	280,561	270,922	268,370	261,852	253,711	246,237	239,756	235,457
	物件費・その他	158,640	148,093	180,191	168,487	159,208	154,899	146,476	138,570	135,390	132,528	130,284	128,326	126,619
	特別損失	5,206	2,641	3,153	3,218	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
計	3,584,368	3,527,954	3,616,878	3,716,191	3,680,367	3,665,880	3,683,357	3,699,666	3,688,579	3,708,887	3,713,005	3,700,805	3,656,501	
収支差引(純損益)	485,159	506,012	434,913	296,105	294,114	272,527	248,215	250,376	217,188	189,610	175,772	160,057	141,473	
当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金	387,265	501,594	380,507	370,612	370,726	370,253	369,468	261,844	137,032	57,642	113,414	243,471	370,944	

資本的収支(消費税含む)

(単位:千円)

	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)	R14年度 (2032年度)	
	決算	決算	予算	予算	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
収入	企業債	1,373,600	1,060,900	1,212,000	1,250,600	971,500	970,200	923,500	1,566,200	840,600	802,300	694,000	682,900	728,700
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	45,343	35,598	47,588	42,446	49,230	49,764	52,403	56,144	50,739	52,446	52,094	50,982	55,556
	工事負担金	0	11,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	154,150	190,230	200,000	195,000	189,500	195,500	203,500	135,500	129,500	135,000	142,000	130,500	143,500
	他会計出資金	177,123	177,726	175,687	177,048	185,526	186,418	187,959	189,276	190,630	163,994	115,216	94,102	75,970
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,750,216	1,475,804	1,635,275	1,665,094	1,395,756	1,401,882	1,367,362	1,947,120	1,211,469	1,153,740	1,003,310	958,484	1,003,726
うち翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	建設改良費	678,222	896,974	1,029,134	1,100,529	827,505	907,279	921,807	976,475	909,737	926,538	950,101	913,243	957,339
	(うち人件費)	45,703	47,051	47,739	52,336	53,068	53,812	54,565	55,329	56,104	56,889	57,685	58,493	59,312
	(うち流域建設負担金)	85,250	103,862	93,624	55,601	69,000	126,000	115,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	企業債償還金	2,286,037	1,883,599	1,920,876	1,935,833	1,946,400	1,912,822	1,853,871	2,385,146	1,713,173	1,655,246	1,421,632	1,268,828	1,182,933
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,964,259	2,780,573	2,950,010	3,036,362	2,773,905	2,820,101	2,775,678	3,361,621	2,622,910	2,581,784	2,371,733	2,182,071	2,140,272	
収支差引	△1,214,043	△1,304,769	△1,314,735	△1,371,268	△1,378,149	△1,418,219	△1,408,316	△1,414,501	△1,411,441	△1,428,044	△1,368,423	△1,223,587	△1,136,546	

※資本的収支不足額の補てん財源については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金を充当します。

《参考》

他会計繰入金 明細	雨水処理負担金	297,129	287,385	289,119	282,689	283,017	282,030	281,863	283,116	284,192	283,222	280,829	277,046	273,177
	一般会計補助金	138,239	128,521	127,280	131,340	126,703	120,071	111,252	102,518	97,649	93,467	90,230	87,709	85,080
	他会計出資金	177,123	177,726	175,687	177,048	185,526	186,418	187,959	189,276	190,630	163,994	115,216	94,102	75,970
	合計	612,491	593,632	592,086	591,077	595,246	588,519	581,074	574,910	572,471	540,683	486,275	458,857	434,227

内部留保資金予定残高	687,265	891,594	1,021,444	971,525	909,682	802,150	690,551	595,640	479,186	327,787	234,155	274,063	391,117
------------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

企業債残高	23,790,806	22,968,107	22,259,231	21,573,998	20,599,098	19,656,476	18,726,105	17,907,159	17,034,586	16,181,640	15,454,008	14,868,080	14,413,847
-------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

(4) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

○広域化・共同化・最適化に関する事項

今後の下水道事業の広域化・共同化に関して、近隣市町と連携した公共下水道事業の持続性確保に向けた検討を行います。また、管路施設の維持管理における包括的民間委託について、他の自治体における事例を参考にしながら導入の検討を行います。

○投資の平準化に関する事項

現在行っている新規整備事業が概成し、減少していく見通しの中、改築・更新需要の増大に伴い、新規整備事業から改築・更新事業へと事業転換し、経営への影響が過大とならないよう事業全体でバランスを取りながら進めます。

○浸水対策に関する事項

令和3年度の水防法改正に基づき、想定最大規模降雨での浸水想定区域の指定や市民への周知について検討します。また、近年の気候変動の影響を踏まえた雨水排水処理の適正化に努めます。

○下水道施設管理に関する事項

和泉市下水道ストックマネジメント計画に基づき行った点検・調査の結果を踏まえ、施設の劣化状況をより正確に反映させるために概ね5年を目途に同計画を更新し、施設管理における最適化を図ります。

また、点検・調査結果、劣化がみられる施設については改築・更新に関する計画を策定し、緊急度の高い箇所から順次、改築・更新を行い、適切な施設管理に努めます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

○使用料の見直しに関する事項

平成30年度から令和4年度の5年間で改定の算定期間として、平成30年度に下水道使用料の改定を行った結果、4億円から5億円程度の当年度純利益を確保し、資金残高についても順調に推移し、令和3年度では約9億円になっております。今後10年間において、単年度純損

益は黒字を堅持し、資金繰りが可能であることから、下水道使用料の改定の必要性は低い見込みですが、人口減少や電力費の変動等、社会情勢の変化に応じ、独立採算制の原則に基づき検討する必要があります。

③今後の投資以外の経費についての考え方・検討状況

○職員給与費に関する事項

現状の組織体制を踏まえた費用を想定しています。

○民間活力の活用に関する事項

民間のノウハウを生かし、委託可能な業務について検討していきます。

○人材育成・技術継承に関する事項

事業環境の変化や様々な課題に対応できる人材の育成を通じ、事業の持続可能性を確保します。OJT や研修などにより、これまで培った技術、ノウハウの組織的な継承、定着に努めるとともに、下水道事業だけでなく横断的な取り組みに対する職員の積極的な参画を推進します。

4 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

○経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略策定後、毎年、実績と照らし合わせ、収支の動向や事業の進捗状況を検証し、大きな乖離が生じた場合は適宜、経営戦略を見直します。また、下水道使用料の算定期間を5年間としているため、5年ごとに投資・財政計画を作成し、目標値を見直し、経営戦略の改定を行い、公表します。

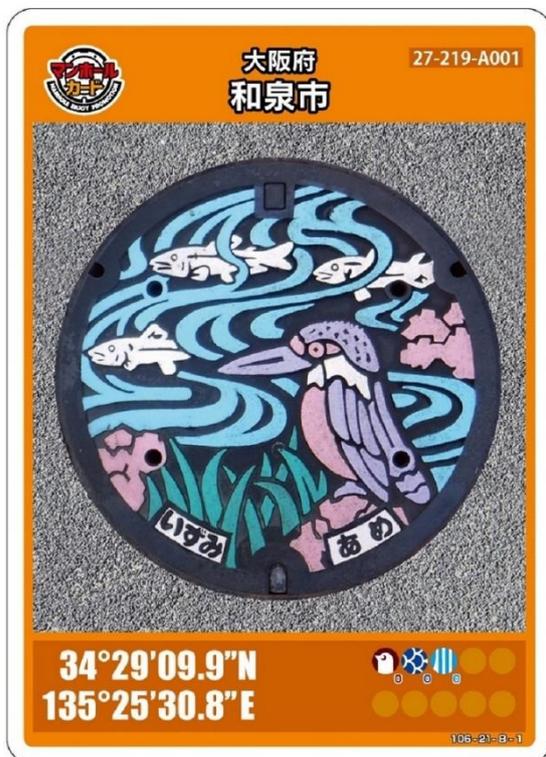
5 その他(下水道使用料一覧・マンホールカード・アートマンホール)

○大阪府 下水道使用料(月額)(令和5年1月現在) 順位は20㎡を基準に高い順に表示

市町村名	下水道使用料月額(円)										実施年月日		
	10㎡		20㎡		30㎡		40㎡		50㎡			基本料金(円)	
	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位	金額(円)	順位			
泉大津市	1,359	3	2,877	1	4,494	10	6,474	11	8,454	11	0㎡まで	397	H24.4.1
阪南市	1,292	4	2,876	2	4,548	8	6,363	12	8,178	15	8㎡まで	993	R1.10.1
岸和田市	1,155	16	2,871	3	5,027	1	7,359	1	9,691	1	10㎡まで	1,155	H24.4.1
松原市	1,196	10	2,868	4	4,881	3	7,235	3	9,589	4	6㎡まで	778	H26.4.1
藤井寺市	1,273	8	2,857	5	4,782	5	7,070	5	9,358	5	8㎡まで	1,016	R2.10.1
泉南市	1,257	9	2,830	6	4,711	6	6,900	6	9,089	8	0㎡まで	522	H27.10.1
堺市	1,281	6	2,821	7	5,021	2	7,331	2	9,641	2	0㎡まで	731	H29.10.1
柏原市	1,144	17	2,805	8	4,851	4	7,194	4	9,614	3	5㎡まで	687	H26.10.1
河内長野市	1,058	20	2,796	9	4,644	7	6,569	9	8,890	9	0㎡まで	673	H31.4.1
高石市	1,281	6	2,755	10	4,394	12	6,517	10	8,640	10	0㎡まで	357	R1.10.1
枚方市	1,144	17	2,618	11	4,499	9	6,809	8	9,119	7	0㎡まで	844	R3.4.1
交野市	1,177	14	2,607	12	4,422	11	6,842	7	9,262	6	8㎡まで	924	H21.4.1
太子町	1,360	2	2,570	13	3,956	19	5,507	24	7,311	27	0㎡まで	293	H22.10.1
八尾市	1,188	11	2,563	14	4,213	13	6,303	13	8,393	13	0㎡まで	495	H28.8.1
忠岡町	1,182	13	2,535	15	3,888	21	5,615	23	7,342	24	0㎡まで	346	H21.4.1
泉佐野市	990	26	2,530	16	4,213	13	6,237	15	8,261	14	0㎡まで	495	H21.4.1
熊取町	1,160	15	2,530	16	4,090	17	5,920	17	8,020	17	8㎡まで	910	H24.1.1
和泉市	1,188	11	2,530	16	4,026	18	5,676	21	7,326	26	0㎡まで	572	H30.4.1
豊能町	1,760	1	2,530	16	3,630	30	5,060	31	6,930	31	0㎡まで	1,320	H27.4.1
千早赤阪村	1,287	5	2,442	20	3,817	25	5,467	26	7,337	25	0㎡まで	352	H18.4.1
門真市	1,001	23	2,420	21	4,136	15	6,149	16	8,162	16	10㎡まで	1,001	R3.1.1
寝屋川市	998	25	2,406	22	4,133	16	6,267	14	8,401	12	8㎡まで	717	H21.4.1
富田林市	1,084	19	2,382	23	3,889	20	5,671	22	7,871	18	8㎡まで	825	H25.10.1
能勢町	1,048	21	2,313	24	3,787	26	5,470	25	7,362	23	10㎡まで	1,048	H12.12.28
摂津市	1,045	22	2,299	25	3,883	22	5,709	19	7,535	21	6㎡まで	627	H19.10.1
羽曳野市	976	28	2,230	26	3,836	23	5,442	28	7,532	22	8㎡まで	767	H24.10.1
大阪狭山市	990	26	2,222	27	3,685	29	5,401	29	7,117	29	10㎡まで	990	H25.4.1
四條畷市	908	33	2,206	28	3,763	28	5,446	27	7,129	28	5㎡まで	610	H17.4.1
貝塚市	933	30	2,110	29	3,540	31	5,245	30	6,950	30	10㎡まで	933	H30.4.1
東大阪市	921	32	2,087	30	3,770	27	5,794	18	7,818	19	7㎡まで	631	H16.10.1
守口市	922	31	2,055	31	3,430	32	5,047	32	6,664	32	8㎡まで	696	H13.9.1
茨木市	957	29	2,035	32	3,421	33	5,005	33	6,655	33	0㎡まで	550	H29.4.1
島本町	814	38	2,024	33	3,234	36	4,664	35	6,094	36	8㎡まで	572	H22.12.1
岬町	860	35	1,990	34	3,250	35	4,640	36	6,160	35	6㎡まで	450	H19.4.1
大東市	826	37	1,970	35	3,301	34	4,896	34	6,491	34	10㎡まで	826	H29.4.1
高槻市	843	36	1,965	36	3,824	24	5,683	20	7,542	20	10㎡まで	843	H9.6.1
箕面市	807	39	1,863	37	3,095	37	4,503	37	5,911	37	8㎡まで	635	H28.4.1
田尻町	890	34	1,830	38	2,930	38	4,200	38	5,460	38	8㎡まで	700	H21.4.1
河南町	1,001	23	1,826	39	2,761	39	3,806	40	5,071	40	0㎡まで	286	H5.6.17
吹田市	751	40	1,609	40	2,665	40	3,930	39	5,195	39	10㎡まで	751	H16.3.1
豊中市	574	43	1,421	41	2,488	41	3,555	41	4,622	42	0㎡まで	464	H22.11.1
池田市	594	42	1,353	42	2,288	42	3,421	42	4,774	41	8㎡まで	517	H26.1.1
大阪市	605	41	1,276	43	2,189	43	3,322	43	4,455	43	10㎡まで	605	H13.6.1
府内平均	1,048		2,319		3,847		5,621		7,475		—		—

(注) 実施年月日は、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の転嫁のみの改定を反映して
各料金は、消費税等を含む
各使用料は家庭用

○マンホールカード

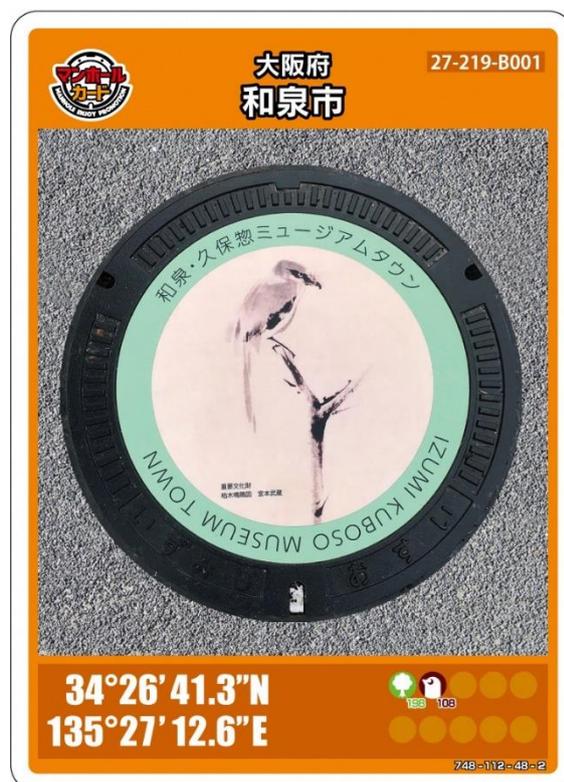


【第一弾】

カワセミデザイン
(平成 28 年発行)

【第二弾】

アートマンホールデザイン
(令和 2 年発行)



○アートマンホール

和泉・久保惣ミュージアムタウン事業の一環として、和泉市久保惣記念美術館の収蔵品をマンホールとしたものです。



「富嶽三十六景 神奈川沖浪裏」 葛飾北斎



「考える人」 オーギュスト・ロダン



重要文化財「枯木鳴鴉図」 宮本武蔵



「富嶽三十六景 凱風快晴」 葛飾北斎



国宝 青磁 鳳凰耳花生 銘「万声」